

融資返済に 悩んだら 検討したい



応援パッケージが
策定された背景

2023年8月30日に「挑戦する中小企業応援パッケージ」が策定されました。主に融資を中心とした支援策を含んでおり、コロナ禍における緊急支援策とは異なる性格や特徴を有しています。

コロナ禍においては、従前よりも審査基準がはるかに緩い融資や給付金のおかげで、企業の倒産が減少しました。しかし、経済活動が回復基調にあるなかでも、いまだに多くの企業が業況悪化に直面しています。原材料費の高騰や人手不足といった問題が継続しているためです。

また、ゼロゼロ融資の返済開始時期も、昨年7月から継続してここの4月まで集中します。こうした状況のなかで、「挑戦する中

「挑戦する中小企業応援パッケージ」の あらまし

中小企業の経営改善や再生支援を加速していくために、経済産業省・金融庁・財務省は「挑戦する中小企業応援パッケージ」を策定しました。この支援策のあらましと活用のポイントについて解説します。

中小企業応援パッケージ」は策定されました。

筆者はこの応援パッケージについて、企業が新たな顧客を創造し、現在の資金繰りの困難から抜け出すための「時間稼ぎ」として活用されるべきであると考えます。このアプローチによって企業の状況が改善し、持続可能な成長へと進むことが望まれているのです。

なお、本パッケージは、「将来の挑戦に向けたコロナ資金繰り支援」と「挑戦する中小企業の経営改善・再生支援の強化」の2本柱で構成されています。以下にそれぞれの特徴を解説していきます。

将来の挑戦に向けた コロナ資金繰り支援

まず、1つ目の柱である「資金繰り支援」についてです。この支援による融資を受けることで財務

に余裕が生まれ、それにより事業体制の改善・改革のための時間を稼ぐことができます。

この支援のポイントは、「金利が安い」だけではなく「融資審査が緩い」という点にあります。通常では融資を受けられないほどの財務状況でも、金融機関は融資をしてくれる可能性が高いという特徴があります。以下、具体的な支援策の内容を説明していきます。

(1) セーフティネット保証4号の 延長と利用条件

セーフティネット保証4号とは、自然災害などで売上が減少した中小企業向けの資金支援制度です。信用保証協会が、通常の保証とは別に融資の100%を保証します。

この保証は、直近月およびその後2か月を含む3か月間の売上高が、前年同月比で20%以上減少す

いっしょに税理士法人
代表社員・税理士
上田 智 雄

る場合に適用されます。保証協会による元本の100%保証が得られるため、金融機関にとって融資がしやすくなります。

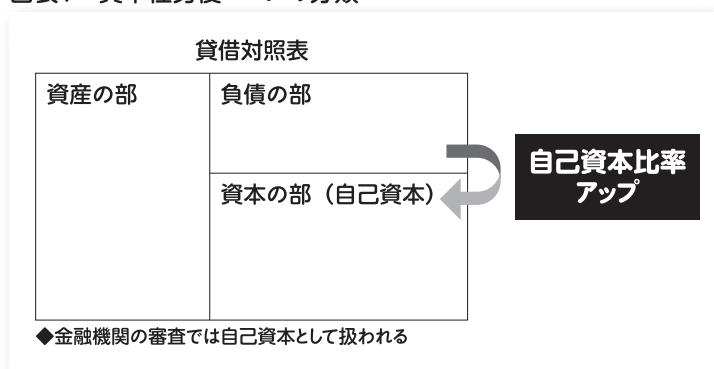
本パッケージによるセーフティネット保証4号の新規融資は2023年9月末で終了しましたが、借換目的での利用は2024年3月末まで延長されています。

(2) 資本金劣後ローンの限度額引 上げと申込期間延長

日本政策金融公庫の「新型コロナウイルス対策資本金劣後ローン」は、中小企業活性化協議会の関与のもとで事業再生に取り組む事業者を対象としています。

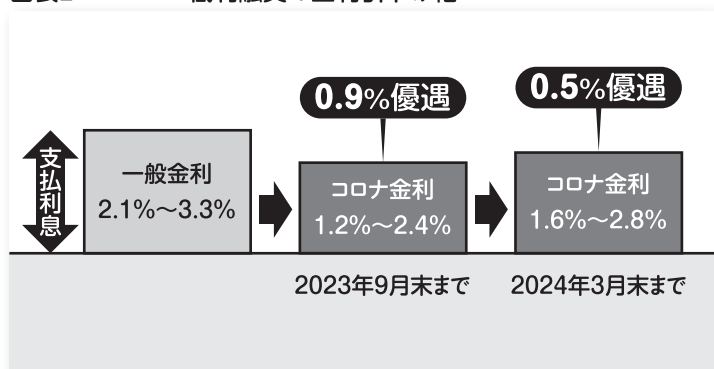
この資本金劣後ローンは、返済の優先順位が一般的な債権よりも後回しにされます。そのため、会計上は負債に分類されますが、金融機関の審査では自己資本として扱われ、自己資本比率の改善に貢

図表1 資本性劣後ローンの分類



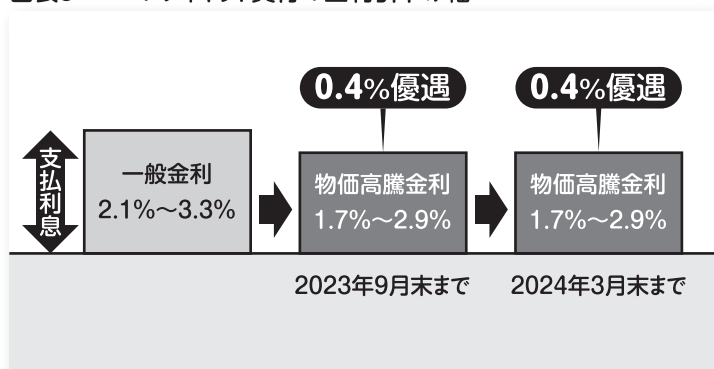
献し、審査に有利に作用します（図表1）。
本パッケージの一環で、このローンの借入限度額が10億円から15億円へ引き上げられ、申込期間も2024年3月末まで延長されました。
(3) スーパー低利融資の金利引下げと期限延長
日本政策金融公庫の「新型コロナウイルス感染症特別貸付」は、直近月または過去6か月（直近月含む）の平均売上高が過去5年間

図表2 スーパー低利融資の金利引下げ幅



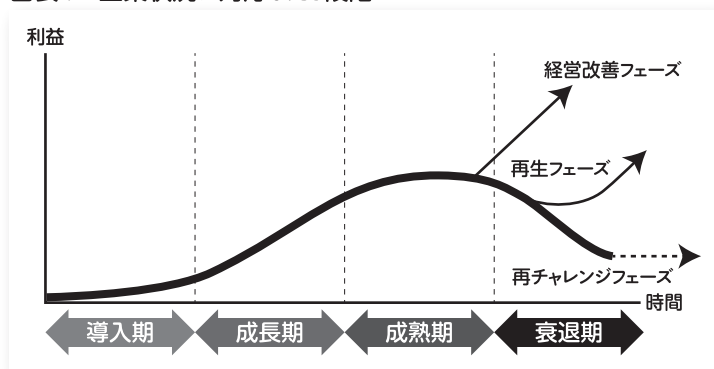
の同期比で5%以上減少し、中長期的に業況の回復・発展が見込まれる事業者を対象としています。本パッケージにおいて、スーパー低利融資の金利引下げ幅が0.9%から0.5%に縮小され、申込受付期限が2024年3月末まで延長されました（図表2）。
(4) 物価高騰対策の金利引下げ措置の延長
日本政策金融公庫の「セーフティネット貸付」は、原油価格の高騰などによるコスト上昇で、直近

図表3 セーフティネット貸付の金利引下げ幅



月の粗利益率や営業利益率が前年同月比で5%以上減少している事業者を対象としています。本パッケージでは、物価高騰への対策として実施されている金利の0.4%引下げ措置を、2024年3月末まで延長することになりました（図表3）。
挑戦する中小企業の経営改善・再生支援の強化
続いて、パッケージの2本目の柱です。ここでは官民金融機関に

図表4 企業状況に対応した3段階のフェーズ



よる取組み状況のフォローを目的とし、企業状況を「経営改善フェーズ」「再生フェーズ」「再チャレンジフェーズ」の3段階に分けたうえで、各段階向けのパッケージがまとめられています（図表4）。このパッケージからは、日本の中小企業の資金調達に関するトレンドと、政府の対応の方針が見えてきます。
概観すると、従来の債務ベースの資金調達（デット・ファイナンス）から、株式に基づく資金調達

図表5 デット・ファイナンスとエクイティ・ファイナンスの比較

特徴	デット・ファイナンス(債務)	エクイティ・ファイナンス(株式)
会計上の分類	借入金	資本金
審査ポイント	過去の実績	未来への期待
資金の返済	定期的な返済	返済不要
経営への関与	直接関与しない	一定の発言権あり
期待されるリターン	利息	配当や株価の上昇

(1) 経営改善フェーズ
まず、信用保証協会や民間金融機関が、経営上の問題に対してより積極的に関与し、指導する試み

（エクイティ・ファイナンス）へと近づいているようです。これは世界的にも見られる傾向で、多くの時間を要する新しいビジネスモデルへの転換と顧客創造には、エクイティ・ファイナンスが有効であるからです（図表5）。

それでは、具体的に各フェーズごとに見ていきましょう。

図表6 再生フェーズにおける支援策

①	商工組合中央金庫が提供する貸付金の一部を資本金に組み入れ →返済期間を実質延長
②	日本政策金融公庫のコロナ資本性劣後ローンの運用明確化 →民間金融機関からの借入れが行ないやすくなる
③	事業再生ガイドラインの運用が改善 →経営支援を受ける際に必要となる、債権者の全員同意の要件緩和

が行なわれます。信用保証協会はもともとと与信評価に特化していますが、経営改善指導を行なう体制に向かっています。

また、経営改善に取組む中小企業者等は、「早期経営改善計画策定支援事業」というプログラムを通じて、経営計画策定に関わる専門家等への費用の3分の2の補助を受けられるようになるので、従来よりも経営改善支援を受けやすくなります。

さらに、融資に伴う経営者保証

の改革も進められています。本来、企業の借入れに対して、経営者が個人として連帯債務を負う必要がある場合に、この連帯債務を免除する代わりに負担する信用保証料を減額する施策も検討されています。

(2) 再生フェーズ
まず、商工組合中央金庫（商工中金）の危機対応融資先への支援が強化されました。

これは、商工中金が提供する貸付金の一部を資本金に組み入れることで、返済期間を延長するというものです（図表6）。

また、主な支援対象は、収益力の改善や事業再生に苦戦している中小企業、または保証債務に悩む経営者や保証人です。

この協議会に所属する弁護士や専門家が、相談者の現状を分析し、円滑な廃業や保証債務の整理に関する説明や助言を行ないます。また、必要に応じて外部の弁護士の紹介も行なわれます。

本パッケージでは、弁護士の数を従来の26名から50名に増やし、再チャレンジに対する支援体制の強化を図っています。

自社の状況に応じた支援策を検討する

コロナ禍における緊急支援の時代は終わりを迎えました。これまでの約4年間、多くの中小企業が資金支援を受けることができましたが、これからは支援対象の選別が厳しく行なわれます。

財務状態が悪化した企業が以前の状態に戻るためには、従来の倍の労力が必要になるでしょう。

(3) 再チャレンジフェーズ
ここでは、「中小企業活性化協議会の体制強化」が進められています。

そのほか、事業再生ガイドラインの運用が改善されました。具体的には、第三者からの経営支援を受ける際に必要となる、債権者の全員同意の要件緩和が検討されています。

そこで、まずは本稿で解説した制度の対象に自社が該当するかどうかを検討したうえで、適用可能であれば積極的に各支援策を利用することが望ましいでしょう。▲

うえだ ともお いっしょに税理士法人代表社員・税理士。中小企業の財務支援を中心に活動。金融機関との関係性づくりにも注力。顧問先の合計売上高は244億円。借入金総額は60億円。